

# 常任委員会の審議から

## 総務企画委員会

### 首都圏での茨城空港の役割は 成田・羽田空港の 補完も視野に



首都圏空港としての一翼を担うことが期待される茨城空港

**問** 茨城空港は、首都圏に役立つ飛行場になるべきであり、成田と常磐線を鉄道で結ぶなど首都圏空港を面的に捉えることも必要であると考えられるかどうか。

**答** 国の位置づけを踏まえ、成田・羽田両空港との連携は必要。例えば、茨城空港が成田の取扱時間外の貨物を取り扱い、国内と成田とを中継するなど、補完的な役割を果たすことは十分考えられる。

**問** 所得税・住民税の広報に関しては、税源移譲や定率減税廃止に限らず、障害者控除制度などを周知するべきであると考えられるかどうか。

**答** 「県税のしおり」、各市町村や各税務署のパンフレットのほか、「障害者ハンドブック」などにより周知している。

**問** 工業団地立地推進のため、間接リース制度を導入したが、不動産投資の専門知識を持つ人材を企業誘致部門に配置するべきではないか。

**答** 不動産投資の研究会などを

通して職員の知識の拡大を図るとともに、アドバイザーなどの配置等も検討したい。

**問** 県の魅力を、PR用DVDで紹介しているが、茨城に住んでもらうなど、さらに先の効果を考えたPRが必要と考えられるかどうか。

**答** 単なる紹介だけでは散漫になるため、例えば市販の情報誌に小冊子を折り込む「ブックインブック」など、テーマや対象を絞り、交流・定住人口の拡大が図られるようなメリハリのあつたPRを行っていく。

(ほかに、茨城空港ターミナルビル事業の応募に係る県開発公社への支援、茨城交通湊線に対する支援なども質問)

## 環境商工委員会

### 多重債務者対策での 消費生活センターの対応は マニュアル活用などにより 相談体制強化

**問** 多重債務者対策として、消費生活センターの相談機能を強化する必要があると考えられるかどうか。

**答** 国が示す相談マニュアルを活用しながら相談体制を強化していく。また、現在、二十市町村が消費生活センターを設置しており、今後、県は広域的・専門的な相談に対応するよう市町村との役割を見直していく。

**問** 中小企業の地球温暖化対策をより促進する必要があると考えられるが、県の今までの取り組みと成果について伺う。

**答** 県の具体的な取り組みとしては、昨年度、中小企業でも気軽に取り組める茨城エコ事業所登録制度を創設し、推進しており、今年五月末現在で二百五十五の事業所から申請を受けている。

**問** 市町村などにおいて、消費生活センターの土地が売却され、大型商業施設が建設される。商業行政の面では、中心市街地への影響が懸念されるが、県の取り組みを伺う。

**答** 中心市街地活性化法に基づく支援制度の周知・PRや、今年度から県が始めた地元提案型の「がんばる商店街支援事業」などを活用しながら商店街の活性化を図っていく。

(ほかに、スーパーレジ袋有料化に係る業界への支援、霞ヶ浦浄化対策における縦割り行政の弊害なども質問)

**問** 消防体制の充実強化には、市町村消防の広域化だけではなく、消防団のやる気を育成することが重要であると考えられるか。

**答** 団員確保にあたっては、地域を守る意識を持つて入団するよう地元



全国消防操法大会の様子

## 保健福祉委員会

### コムスンの利用者への対応策は 受け皿調査開始、 適切な相談体制を指導



平成18年の本県の合計特殊出生率は1.35に上昇

**問** 国が発表した統計結果では、平成十八年の合計特殊出生率が一・三五と上昇しているが、原因をどう考えているのか。

**答** 国では、第三子の増加が大きかったこと、景気の回復や団塊ジュニア世代が結婚・出産時期を迎えていることを理由に挙げている。

**問** 介護事業の不正問題が表面化しているコムスンの事業所の利用者が安心して生活できるように、どのような対応策を講じているのか。また、現在、施設に入所している人が他の施設へ移動を希望する場合にはどのように対応するのか。

**答** 介護事業の一括譲渡が行われない場合に備えて、市町村と連携して受け皿事業者の調査を開始した。他の施設への移動希望については、コムスンの各事業所が適切に相談に応じるよう指導した。

**問** 国民健康保険料の滞納世帯が多くなってきたが、その原因は何か。

**答** 構造的に加入者が高齢者や年金生活者が多い。また、近年はパートや臨時社員で被用者保険に加入できない人など、所得の低い人の割合の増加や市町村における収納対策の取り組み状況などが要因となっている。

**問** 県医療改革推進本部では、具体的には何をやるうとしていくのか。

**答** 医療機関のネットワークや医療従事者の確保など喫緊の課題を検討し、可能なものについては保健医療計画に反映させていく。

(ほかに、友部病院のあり方検討委員会の報告書を受けての対応、政府の緊急医師確保対策、はしかの県内での発生状況なども質問)